

ロシアの「後進性」について

— G. Rozman のロシア都市発達史に関する
近業をめぐる —

栗生沢 猛 夫

1

ロシアの「後進性」についてと言っても、今日のソ連邦のめざましい発展の報に日々接しているわれわれにとっては、何をいまさらの感がしないでもない。事実ロシアを「後進的」とみる観点は、「先進的」な国々すなわち西欧諸国において形成されたものであって、近代化ないし西欧化を始めて100年足らずの国民の口にするのではない。また「進んで」いたはずの西欧諸国が、すべての面で何やら行きづまりを見せてきている今日においては、なおさらのことである。だが革命以前—場合によってはその後も—のロシアが西方の隣人によってのみならず、当のロシア人にとっても、「後進国」と感じられていたのは事実であり、「後進国」ロシアのイメージは、その後も様々な側面において貫徹してきたといえる。この場合、問題は言うまでもなく、ロシアの「後進性」概念があいまいなまに用いられていることにあり、そのためにそれが相対的な概念であるにもかかわらず、ロシアに固有な性格でもあるかのような錯角をひきおこしてきたのであった。

ところでロシアの「後進性」という場合、具体的には、強力な専制下での自立的「社会」の未成熟（たとえば、自治体、代議制機関の弱体性、独自の権力組織としての教会の欠如等々）、農奴制の長期にわたる存在とその多面的な結果などが意図されているのであるが、それと並んで常に指摘されるのは、ロシアにおける都市の未発達、それと関連するブルジョア階級—市民階級の未成熟である。このことは、逆に西欧諸国の「先進性」が中世都市の発達とそれを基

盤とするブルジョア近代社会の成立と結びつけられていることを思えば納得がいくであろう。しかるにこのロシアにおける都市の「未発達」も、その「後進性」の場合とまったく同様に相対的概念でありながら、ロシア史の最初から最後まで首尾一貫して、同じ程度に妥当する固有な性格として理解される傾向があった。従ってここで求められているのは、何よりも、その「後進性」といい、それを支える都市の「未発達」といい、どの時点で、どこと比較して、どのようにか、とりわけ、どの程度においてかが絶えず意識され、明らかにされることであろう。

しかしながら、これまでの諸研究はこの点において、はなはだ不十分であったといってよい。ロシアの「後進性」を説く圧倒的多数の論者は言うまでもなく、それに批判的な最近のソヴェトの研究者の場合も例外ではない。たとえば、B. リバコーフの『古ルーシの手工業』と並んで、キエフ時代のロシア都市についての基本的文献といわれる、M. チホミーロフの『古ルーシ都市』¹⁾は、種々の側面にわたって、キエフ期の都市が西欧諸国の都市と本質的に変らぬものであることを力説するが、そこではキエフ都市にも数多くの手工業職種がみられたこと、商人・手工業者の組織も存在したこと、都市民の激しい運動がみられたこと等々が示されるのみで、その程度について明らかにされることは少ない。キエフ期以後に関しても、ロシア都市が高度の発展をとげ、政治的にも重要な役割を果たしたことが主張される場合があるが、²⁾そこでも比較のための明確な前提を欠くことが多く、説得力に欠けている。時にはパトリオティックな主張がなされることもある。³⁾

1) M. H. Тихомиров, Древнерусские города, изд. 2-е, М. 1956

2) たとえば同じ Тихомиров は、中世のモスクワにも農奴を解放する「都市の自由」が存在したと考えている (M. H. Тихомиров. Средневековая Москва в XIV-XV вв. М. 1957, стр. 98 сл.)。また И. У. Бтубницは、すでに13世紀後半には北東ロシア諸都市は経済的復興をとげており、モスクワによる国土統一に重要な役割をはたしたと主張している (И. У. Будовниц, "Отражение политической борьбы Москвы в тверском и московском летописании XIV века" в: Труды отдела древнерусской литературы, т. XII. М.-Л., 1956. стр. 79-104)。

こうしたなかで、以下に紹介する G. Rozman の『1750～1800年ロシアの都市網と時代区分』⁴⁾は、産業化＝近代化以前のロシア都市の発達を歴史的に、しかも数量的にとらえることを目指しており、ロシアの「後進性」の実態を明かにしようとしたものとして注目される。

2

都市の発達を量的に把握するためには、それなりの分析手段が必要となる。ロズマンはそれを、社会学でいう中心地理論 *central place theory* と、そこから引き出された都市網 *Urban networks, networks of cities* の概念を用いて構築する。中心地理論とは、都市の規模、数、分布の一般的法則を見出そうとするもので、人口数に応じて区分された都市のヒエラルヒーを設定し、各レベルの都市がより低いレベルの都市の果さぬ機能をいかにして果すか、また各レベルの都市がいかにしてより低いレベルの都市群を一定数、衛星都市として有するかを明らかにしようとする。この理論は、各中心地の周囲に形成される交易圏に注目し、同一規模の中心地は、都市のヒエラルヒーの同一のレベルに位置し、ほぼ同一の規模の後背地をもつことを前提としている。都市網の概念は、このようにしてヒエラルヒー上にランクづけられた諸中心地が全体として

- 3) 18世紀までのロシア都市研究の状況については、さしあたり次を参照のこと。
A. Л. Хорошкевич, "Основные итоги изучения городов XI-первой половины XVII в." в кн.: Города феодальной России, М. 1966, стр. 34-50, さらに Ю. Р. Клокман, "Историография русских городов второй половины XVII-XVIII в." 同上書 стр. 51-64, さらに В. В. Карлов, "О факторах экономического и политического развития русского города в эпоху средневековья(к постановке вопроса)" вкн.: Русский город. Изд. Московского Университета, М. 1976. стр. 32-69. また欧米における研究状況については, A. Л. Хорошкевич, "Русский город XI-XVI вв. в современной буржуазной науке." в кн.: Критика буржуазных концепций истории России периода феодализма. М. 1962, стр. 109-134 及び, 註4に挙げる *The city in Russian History* が参考になる。
- 4) Gilbert Rozman, *Urban Networks in Russia, 1750-1800, and premodern Periodization*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1976. なお同じ著者の "Comparative Approaches to Urbanization: Russia, 1750-1800," in: *The city in Russian History*, ed. by M. F. Hamm, The University Press of Kentucky, Kentucky, 1976, pp. 69-85 も参照。

一つの自足的な体系を構成するものとされ、この体系の変化・発展をもとに社会の変化・発展の様相を明らかにすべくつくり出されたものである。

まずロズマンは、中心地を7つのレベルに分類し、それに二組の定義を与える(表1)。このうち第1の定義は、もっぱら商業及び行政機能に基づくもので、都市に関する何らかの記述史料が存在するすべての時代に適用しうる。これにたいし第2の定義は、人口統計資料を加味して始めて可能となる。その際、レベル1と2との間には人口数上は差はなく、一国家の中心であるか、それとも一地方の中心地にすぎないかで区別され、レベル6と7は、前者がより低次のレベルの居住地群をより高次レベルのそれと仲介する市(intermediate market)を有するのにたいし、後者は通常の局地的定期市しかもたない(もっとも市をまったくもたずとも、行政的機能を果たす小居住地はレベル7にランクづけられる)。この第2の定義は、国内に7つのレベル全部が存在する段階

表 1
中心地の7つのレベル

レベル	定義 1	定義 2
1	国家行政中心地	国家行政中心地 人口 レベル3より多い
2	地方の中心ないし地方分権国家の首都	地方中心地 人口レベル3より多い
3	新興行政中心地ないしレベル1及び2を遠隔地とつなぐ大物資集積地	人口 30,000～ 299,999
4	より小規模な行政中心地ないし地方的大物資集積地	人口 10,000～ 29,999
5	最小規模の行政中心地	人口 3,000～ 9,999
6	いくつかの地域を結ぶ市(仲介市)をもつ居住地	人口 3,000以下で仲介市をもつ
7	局地的通常定期市をもつ居住地	人口 3,000以下で局地的市をもつ居住地ないし定期市をもたない行政中心地

(原著 34頁表2より)

にのみ適用可能であり、前近代社会でこの段階に到達しているのは、中国、日本、朝鮮、インド、ロシア、イギリス、フランス、ポルトガルなど若干の国家（社会）にすぎない。

続いて著者は、二重の仕方で7つに区分された中心地群の存在の様相が、当該社会の発展の諸段階に対応するものとみなし、後者をAからGの7段階に区分して、表2を得ている。それによると、A段階社会ではまだいかなるレベルの中心地も存在せず、その社会は都市以前 pre-urban な性格をもつ。B段階は都市発展第一期で、レベル2にランクづけられる地方都市が孤立して存在し、近隣の村落から貢納を得ている。C段階になると、最小の行政単位ごとに中心地が形成され、既存のレベル2ないしそれが発展してできたレベル1の都市が、複数のレベル5の都市を基盤に、より大きな領域を支配することが可能となる（国家都市の出現）。この傾向が続くと、ヒエラルヒーの頂点に立つ都市は一地方国家の中心であることを越えて帝国中心地となり、その下にさらに1つから3つのレベルの下級都市の組合せが帝国をおおう（D段階）。もっとも必ずしも帝国を構成しない小規模社会にもこの段階は存在し、その場合帝国中心地

表 2

前近代都市発展の7つの段階

社会の発展段階	存在するレベル数	存在するレベル番号	性格
A	0	—	都市以前
B	1	2	貢納都市
C	2	1と5又は2と5	国家都市
D	2, 3ないし4	1, 4, 5又は2, 4, 5又は 2, 3又は1, 3, 4, 5	帝国都市
E	4ないし5	1, 3, 5, 7又は1, 3, 4, 5, 7	通常定期市 ^{いち}
F	5ないし6	1, 3, 5, 6, 7又は1, 3, 4, 5, 6, 7	仲介市 ^{いち}
G	7	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	国家市 ^{いち}

(原著 35頁, 表3より)

のかわりに、いくつかの地方中心地（レベル2と3）が並存する。唐代の中国は長安（レベル1）のほかに3つのレベルの下級行政中心地が存在し、この段階の最も進んだ類型を示すものと考えられる。

以上A→D段階への発展は、行政面での集中化を主要因としてなされたものといえるのにたいし、以下の諸段階の発展の主要因は商業の集中化にあった。すなわちE段階になると、国中に定期市が出現し、最小単位の中心地（レベル7）もこれらの定期市での売買にひきこまれるようになる。F段階では定期市の数はさらに増え、さらにそれをより上のレベルの中心地と結びつける仲介市（レベル6の中心地で開催）も出現。村落から上級レベルの行政中心地への物資の流れがこの仲介地の出現によって促進され、商品流通のより完全な統一体が形成される。最後にG段階では、7つのレベルの中心地がすべて出揃い——イギリスのような小規模社会ではレベル2ないし3、ないしその双方が欠けることがあるが——商品はレベル3～7の中心地から上へ上へと集中し、レベル1と2の大規模な都市を維持する。レベル1と2の都市双方の存在は、この段階でのみみられるが、これは当該社会の各地方が一つの国民市場に統合されたことを示している。こうした概念構成は、中心地の行政と商業的機能を基盤としてなされており、すぐれて産業化以前の社会——それはまた他の社会との接触を本質的契機としてはもっとおらず、従って個別的に扱うことも可能となる——の分析に適したものであることが理解されよう。

3

このようにして獲得された分析手段を用いてロシアの都市発展をみるとどうなるであろうか。ロズマンによれば、ロシア史上A及びB段階はキエフ・ルーシ以前の時代に相当する（ここでは東スラヴ人以外の諸民族の都市形成は考察の対象にいれられていない）。ロシアが都市の時代、すなわちB段階に入ったのは9～10世紀である（ロズマンはキエフ時代を11世紀からと普通よりも遅く設定している）。この時期、各地にレベル2の都市とみなさるべき砦＝*kremli*が建設され、その城主は各々孤立しながらも周辺地域に貢納を課すに至った。

いくつかのレベル2の都市の中で最も大きく、また急速に発展したのはドニエプル川中流域のキエフであったが、それは11世紀初頭には、古ルーシ国家の中心（レベル1）の都市として、人口も5～10万人（ロシア総人口500万人）を数えるに至ったという。C～D段階の始まりである。200年以上も続くキエフ・ルーシの繁栄は、数多くの地方都市の建設・出現に支えられていた。モンゴル侵入以前のキエフ・ルーシに300もの「都市」を数えているチホミーロフに完全に従うことはできないとしても（たとえば、この段階では、商人・手工業者居住区＝*posad*をもたない、*kremli'*のみの「都市」はもはや真の都市とは認められない）、この時期の地方都市の発展ぶりは否定できない。人口1,000人以上を有する都市は5～10に達し、ノヴゴロドに至っては20,000人を数えた。総人口中に占める都市人口の割合は3～4%に達した。モンゴルの侵入は過大評価さるべきではない。それがなくともキエフの衰退、地方分権化は進行したと考えられるし、政治的分立は都市発展を促進しさえした。また農村における商業活動の活発化も確認されている。とくに南部地方の衰退にかわって、北東ルーシ（トヴェーリ、モスクワ、ウラジーミルなど）の勃興が始まる。モスクワ時代の始まる14世紀になると、初めてレベル3の都市が現れる。たとえばニジニ・ノヴゴロドはヴォルガ河畔に発生した新興都市で、ヴォルガ経由の商品をモスクワやノヴゴロドその他のレベル2（のちにはレベル1）の都市にもたらした。ロシアのC～D段階は15世紀中葉までのおよそ450年間続くが、C段階とD段階を明瞭に区分することは困難である。むしろ都市発展が遅く始まったロシアにおいては、イギリス、フランス、日本などと同様に、C段階は多少なりとも省略される傾向がみられる。キエフ・ルーシもモンゴル支配下のルーシもともにD段階と考えることもできる。

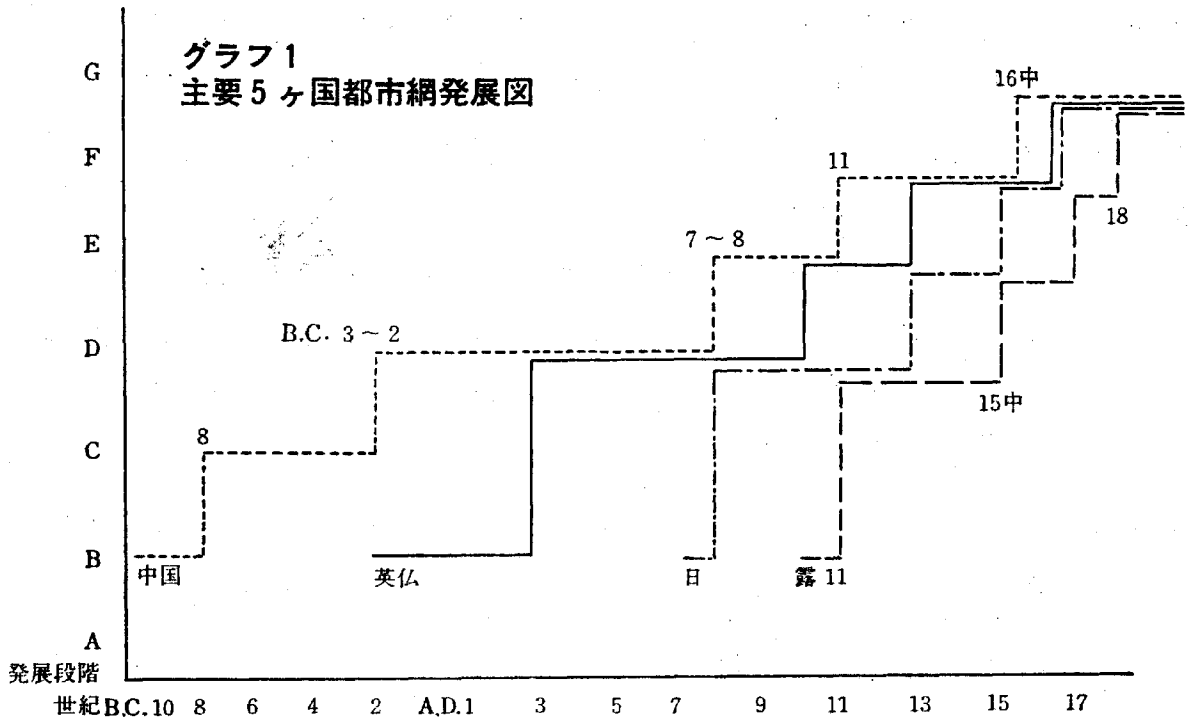
15世紀中葉～17世紀中葉のモスクワ・ルーシとよばれる200年間はE及びF段階前期にあたる。E段階に入る直前のロシアはレベル1（モスクワは15世紀中葉にレベル1の都市となった）とレベル3、5からなる都市網を有していたが、行政及び商業上のモスクワへの集中化が強まる一方、やがて、まずレベル7の、ついでレベル6の小中心地が出現する。この期間中の領土拡大は驚異的

であるが（とくにカザン，アストラハンの征服からシベリアへの領土拡大。15世紀中葉から16世紀30年代までだけでも領土は6倍になった），人口の伸びはそれほどでもなく，ヴォダルスキーの16世紀中葉650万→17世紀中葉700万は過少評価としても，後者の時点で精々1,000～1,200万しか数えられない。だが経済生活上の変化はめざましく，16世紀後半には国の経済の中心は，それまでの西部及び北部（ノヴゴロド，プスコフ，スモレンスク，ヤロスラヴリ）から東部及び南部（カザン，アストラハン，ニジニ・ノヴゴロドなど）に移り，郷中心地 *uezd-centers* とよばれる最小単位の行政中心地（大体がレベル5）は1,500年に100であったのが17世紀初頭には230にもふえた。また南方ステップ地帯には，対タタール防衛を目的とする砦が多数建設され，それはやがて商手工業中心地へと転化していった。またツァーリ権力の強化とともにツァーリによる都市支配が強まり，都市内の私有地（*slobody* など）が消滅，1649年には法的にも完全に廃止された。この期間を通じてロシアの全都市人口の $\frac{1}{3}$ はモスクワに住んでいた（16世紀後半のモスクワ人口15～20万人）。17世紀中葉には254の都市が存在し，そのうち15は500以上の戸数を有していた。またこの時期，都市人口は総人口の5%に達していた。村落段階（レベル7）での定期市の出現は15世紀中葉からで，世紀末には多くの地方で小規模の定期市が開催されるに至った。それ以前は農民は少くとも郷中心地にまで赴いて交換しなければならなかったわけである。レベル7の中心地の発達はやがてレベル6の中心地を生み出す。その出現はおよそ16世紀中葉からである。16～17世紀は農奴制の成立期としても知られているが，現物地代にかわって貨幣地代が拡がり出すように，農奴制の成立は必ずしも農民の商品生産の拡大と相反するものではなかった。

17世紀後半ロシア社会はF段階の最終局面をむかえ，それからG段階が確立する18世紀中葉まではG段階への移行期である。この100年間，一方では絶対制が成立し，社会諸階層の上からの再編が行なわれ，他方，商工業のさらなる発展と都市網の拡充は社会の複雑化をもたらした。この間都市人口は増加し続け（60万→150万），総人口の8%以上は都市人口が占めるようになり，公的に

登録されたポサード住民（男子）だけでも、1646年の83,000人から1744年には282,000人に増加した。

G段階、すなわち産業化＝近代化以前の社会の最も発展した局面、に至るまでのロシア都市及び社会の発展は以上の如くであるが、それは中国、日本、イギリス、フランスなどと比較してどのような特徴をもっているであろうか。一言でいえば、それはロシア社会発展の急速性である。すなわち、ロシアはB段階を200年で通過したが、これは中国が1,000年以上もかかっている（前19～9世紀）のに比し極めて短い。日本の100年につぐ短かさである。C—D段階の450年は中国の半分、日本より50年短い。ついでE—F段階ではロシアはそのスピードをさらに速め、その260～270年は、中国、イギリス、フランスより300～350年、日本に比しても100年以上短かくなっている。これを図示するとグラフ1の如くなる。



(原著 84頁 グラフ2より)

5) 著者はすでに中国と日本の前近代都市発展について G. Rozman, *Urban Networks in Ching China and Tokugawa Japan*, Princeton 1973 を著わしている。この書物で初めて用いられた方法はロシアを対象とする本書でさらに展開されている。

かくて中国が16世紀中葉、日本、イギリス、フランスがそれぞれ17世紀初頭にG段階に入ったのに続いて、ロシアも18世紀初頭、ピョートル大帝期にはG段階に入ることとなったのである（確立は18世紀中葉）。

4

G段階のロシア社会（1750～1800）はいかなる社会であったであろうか。ロズマンはこれを、地理的条件、行政機構、社会諸階層の状況、大市（fairs）と定期市の果たした役割について検討したあと、この時期の都市を先の定義2による分類に従って各レベルごとに描写している。それによれば、レベル7の中心地は人口3,000人までを基準とするが、ロシアの場合は300～800人が普通である。最小規模の定期市（週1回）が開かれるが、普通行政機能は果たさない。このレベルは「都市」とはみなされない。レベル6の中心地は半ば都市、半ば村落である。一方では selo とか slobody とよばれる非行政中心地（人口600～1,000）が、他方では郷都市（uezd city, 人口1,000～2,000）として郷の行政を担当する中心地がこれに属す。ここには常設の店舗が存在し、週1回ないし2回の定期市がもたれたほか、年1回ないしそれ以上、大市でも商いがなされた。店舗にたいする人口比は1:10～1:150で、平均は1:20～1:40であった。

レベル5以上の中心地はすべて都市である。レベル5の都市は人口3,000～10,000を基準とし、一部を除いてはすべて行政中心地である（郷中心地）。このレベルに属する古くからの都市は城砦 kreml' をもち、町も城壁で囲まれていたが、この時期には焼けおちたり、朽ちはてていることが多かった。店舗は50～250軒を数え、週2回～3回の定期市をもち、時には比較的大規模な大市が開かれた。職人の数も多く、人口3,000人のノヴォイ・オスコリの場合、19人の登録職人（仕立屋8、靴屋5、鍛冶屋5その他）がおり、8,000人のプチヴリには158人の登録職人（大工36、仕立屋35、靴屋31、鍛冶屋15など）がいた。

ペテルブルクとモスクワを除くロシアの大都市の多くはレベル4にランクづけられる。レベル3の都市（リガ、サラトフ、キエフ、アストラハン）も、人

口30,000をわずかに越えるにすぎない。レベル3及び4の都市は多くの場合県 gubernija の中心地であった。このレベルの都市は多くの点でレベル5のそれを大規模にしたものといえる。たとえばトゥーラとカザンは、それぞれ746軒、777軒の店舗を各々の商館 gostinij dvor に収容しており、クルスクには405人の、トヴェーリには470人の職人がいた。普通市内には20~30の教会がみられ、その他に石造の寺院 sobor や、1~2の修道院が存在した。

さてロシアの二大都市モスクワとサンクト・ペテルブルクは、それぞれレベル2と1にランクづけられる。両都市とも他の諸国の大都市と比較すれば人口密度は低いが、それでもロシア国内の他の都市を圧倒していることは疑いない。モスクワは性格的には他のロシア都市と変わるところはなく、伝統的パターンを示しているのにたいし、1703年より建設されたペテルブルクは西歐的外観をもっている。たとえばペテルブルクは石造建築が多かった（1762年時点で石造460戸—木造4,094戸、1783年には石造1,094—木造2,734、1787年にはその比は1:2となった）のにたいし、モスクワは人口数ではペテルブルクを下回ったにもかかわらず、戸数は8,554（1787年）を数え、石造建築は木造の $\frac{2}{3}$ しかなかったという。戸数の多いのは、言うまでもなく、規模の小さい木造の家が多かったことを示している。

モスクワは全部で5つの城壁を有し、中心部から、政治・宗教の中心クレムリ、商業中心地キタイ・ゴロド、さらにベーロイ・ゴロド、ゼムリャノイ・ゴロド、そしてその外辺部とに区分されていた。中心から遠ざかるにつれて、貴族や商人 (kupcy, meščane) の家はなくなり、手工人の仕事場や粗末な家が多くなった。すでに1760年代にはベーロイ・ゴロドをとり囲む壁はとり壊され、そこを並木路にする傾向がみられた。モスクワの人口は200,000人ほどであったが、冬期には、夏の間領地で過していた貴族が召使や職人をつれて戻ったり、農奴や国家農民の中にも冬期の職を求めてモスクワに集まるものがあったりしたために、場合によっては400,000人にも増えることがあった。手工業も盛んで、1784年には147の工場、233の仕事場（醸造所、皮革製造所など）が存在し、鍛冶屋については1780年に373軒を数えた。また商店については、1780年代中葉

には 9,646軒が 134 の商店街 *rjady* (うち53 *rjady*, 3,732軒は 2つの *gostinij dvor* に含まれていた) に, さらに1,174軒が孤立していた。だが18世紀のモスクワは急速に発展する都市とは言い難かった。ペテルブルク建設とともに首都の座は奪われたからである。依然として経済的中心であったし, 小規模の家や道路が整理・統合されるなど漸次, ペテルブルク型に近づきはしたが, 西欧諸都市と比較すれば, モスクワは木造家屋の多い, 人口密度の低い, いくつもの城壁で仕切られた都市のままに止ったのである。

ペテルブルクは最初から首都として, 西欧諸都市をモデルに建設された。建設は急ピッチで進められたが, 18世紀末になっても 3~4階建の建物は例外的で, 多くの家は大きな庭と果樹園とを有していたという。ペテルブルクは, 第一に政府機関の建築物, 第二に軍人の数(海軍関係, 家族含めて11,000人, 陸軍関係同30,000人), 第三に住宅への投資(世紀末に総額7,000万ルーブリと評価されている)が極めて多かった点で, モスクワと異なっていた。人口は1782年には300,000人に達していた。

さて以上に各レベルごとに18世紀のロシア都市をみてきたのであるが, これらの都市が都市網全体としてはどのような姿をみせるであろうか。まず各レベルの中心地数であるが, これは表3のようになる。左側はロシア帝国全体, 右側は四主要地域(中部産業地帯, 中部黒土地帯, 北部・北西部地帯, ヴォルガ中・下流域)についてのものである。後者は全ロシアのおよそ65%の人口, 41県のうち25県(1782年)を含んでいる。レベル7の中心地は, 四主要地域で700あり, これは一つの郷に平均 $2\frac{1}{3}$ の計算となる。(郷数は301)。典型的な郷は6~7万の人口を有するので, 1つのレベル7中心地は約2万の人々の経済的中心地となっていることになる。レベル6の中心地はすべての郷に存在するわけではなく, 約半分の郷がそれをもつにすぎない。このレベルの中心地の多くは郷の行政中心地である。1県には平均7~8のレベル6中心地が存する。それは約10万人の人々に経済的中心として仕えている。四主要地域について, 全部で180あるレベル6中心地には, 約24万人が居住していたと推定される(が, 都市人口としてはその半数が計上される)。

表 3
中心地の分布 (1782年)*

レベル	ロシア帝国		四主要地域	
	中心地数	都市人口 (単位百万)	中心地数	都市人口 (百万)
1	1	.30	1	.30
2	1	.21	1	.21
3	4	.13	2	.06
4	28	.42	18	.25
5	210	1.05	110	.57
6	300	.22**	180	.12**
7	1,100	—	700	—
計	1,650	2.3	1,000	1.5

* 第4回人口調査の年

(原著 149頁, 表13より)

** レベル6については半数を都市人口として算定

郷中心地の中には人口3,000を越え、レベル5の段階に達しているものもある。その数は郷中心地全体の $\frac{1}{3}$ 、 \sim $\frac{1}{4}$ である。1県には平均4~5のレベル5都市が存在する。このレベルの都市は、レベル6中心地の約4倍の人口(平均5,000人)を有している。

レベル4都市は、四主要地域では2県に一つの割合で存在する。多くは県行政中心地であり、そうでない場合にも最大規模の郷都市である(その場合、当該県の中心地はより大規模な都市である)。レベル4都市をもたない県もあるが、それは比較的交通の便の悪い所で、1県が2~3の経済圏に分れている場合である。平均的な県は、1つのレベル4都市、若干数のレベル5都市、10のレベル6中心地をもつ。

レベル3都市はこの時期のロシアには事実上ないといってよい。既述の如く、リガ、アストラハン、サラトフ、そしておそらくはキエフも人口30,000に達していたが、明白には19世紀になってからのことである。モスクワとペテルブルクは、人口数その他で、他をはるかに凌駕しており、両都市とそれ以外の都市との間の二重性が顕著であった。

これまで描写してきた18世紀ロシア都市像は、言うまでもなくごく平均化したものである。そこで著者は、次にロシア都市発展の地域差を明らかにしようとする。その際すでに記された四主要地域を中心に検討されるが、そのほかにウラル・シベリア地方、ウクライナ東部及び南部ロシア、それに白ロシア・バルト海沿岸地方の三地方が考慮されている。各地域間の都市発展の差を調べるメルクマールとしては、①登録ポサード民の比率、②商人階級(kupcy, meščane)の財産保有高、③工場・店舗数、④当該都市の商手工業、軍備の重要度、などがあるが、ここでは主に都市人口(1782年)に焦点をあてて地域差がはかれる。それによると都市人口率の最も高いのは北部・北西部地帯で、人口の13%が都市に住んでいる。これは言うまでもなく、ペテルブルクの建設と急成長のゆえで、この地域の全都市人口の63%が首都に住んでいた。ついで、四主要地域について言えば、モスクワを中心とする中部産業地帯が都市人口率8.5%と高く、この二つの主要地域は、レベル1~3の大都市に住む人々の比率の高いことでも他を圧しており(前者では既述の如く、都市人口のうち63%が、後者では49%が大都市、実はペテルブルクとモスクワに住む)、他の地域からの物資への依存度の高いことを暗示している。それと対照的なのが中部黒土地帯とヴォルガ中下流域で、前者は都市人口率6.9%、後者では6.5%と低く、前者にはレベル1~3の大都市は存在せず、後者ではかろうじてレベル3の規模に達している都市が2(サラトフ、アストラハン)あるのみで、その人口が当該地域の都市人口に占める率も24%と低い。以上四主要地域は単一の経済圏を形成していたが、上のことから、北部・北西部地帯と中部産業地帯は、まず中部黒土地帯からの、ついでヴォルガ中下流域からの物資の流入に依存していたと考えられる。以上四地域は合わせて8.3%の都市人口率を示していた。この経済圏の東側につらなるウラル・シベリア地域は、都市人口率6.0%と最も低く、住民が広大な地域に散在していたために、大都市を維持することは不可能であった。またウクライナ東部・南部ロシア地方と白ロシア・バルト海沿岸地帯は、双方の平均都市人口率9.3%と極めて高かったのにたいし、大都市はわずかにリガとキエフが数えられるのみで、その都市人口全体に占める率も10%と低か

った。このことは、この地方には中小規模の都市が他地域より数多く存在し、比較的自給自足的な経済圏を形成していたことと関連するものと考えられる。

5

前近代ロシア社会の最終局面（G段階）を以上のようにとらえた著者は、最後に、同様にG段階に到達していた他の四社会（中国、日本、イギリス、フランス）との比較を試みる。それによりロシア都市発展の様相を広いパースペクティブのなかで再評価することが可能となるのみならず、G段階社会の特性をさぐり、近代化の一般的前提を明らかにすることもできると考えられるからである。まず、それぞれの人口及び都市人口数（とその比率）を、各社会の発展がほぼ同段階に達したと考えられる時期（英—1680年代、仏—1760年代、露—1780年代、日本—18～19世紀交、中国—1830年代）について記すと、英（イングランドとウェールズ）—人口550万、都市人口110万（20～21%）、仏—同2,300万、370万（16%）、露—2,800万、230万（8～9%）、日本—3,000万、530万（17～18%）、中国—40,000万、2,350万（6～7%）となる。続いて、表4は上記5ヶ国のG段階における中心地数のレベルごとの分布及び中心地のレベルごとの都市人口率を示したものである。この表と各国の人口数とから1中心地についての人口数を算出すると、英—7,000、仏—10,000、露—17,000、日—17,000、中—13,000となり、最小の人口数で一つの中心地を成立せしめている英・仏が最も高い都市発展を示していることがわかる。換言すれば、これは、英・仏では個々人及び個々の家計の商業活動への参加の度合いが高いこと、すなわち賃労働の割合が高く、租税の金納化が進んでいることと関連があると考えられる。他方、日・露の1中心地についての人口数の多いこと（これは逆からいえば、総人口数に比し中心地数が少ないことを意味する）は、現物課税の残存（日本）、農奴労働の残存（露）に由来することになる。同様のことは比較的大規模な中心地（レベル1～5）に限ってみた場合も言いうる。すなわちレベル1～5の中心地1にたいする人口数は、英—66,000、仏—78,000、露—115,000、日—90,000、中—283,000でやはり英・仏は少ない人口で高いレベ

表 4

5つのG段階社会における中心地の分布

レベル \ 国	中心地数 (パーセント)					中心地の都市人口率 (パーセント)				
	英	仏	露	日	中	英	仏	露	日	中
1	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	47	16	13	18	4
2	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	9 (0)	0	0	9	15	20
3	0 (0)	15 (1)	4 (0)	20 (1)	100 (0)	0	24	6	18	28
4	7 (1)	48 (2)	28 (2)	60 (3)	200 (1)	8	19	18	18	14
5	75 (9)	230 (10)	210 (13)	250 (17)	1,100 (3)	33	31	46	27	22
6	255 (32)	700 (32)	300 (18)	400 (22)	6,000 (19)	11	9	10	4	12
7	460 (58)	1,200 (55)	1,100 (67)	1,000 (56)	24,000 (76)	—	—	—	—	—
計	800	2,200	1,650	1,750	31,500					

(原著 245頁, 表27より)

ルの都市を維持していることになる。中国に関する数字が特に多くなったのは、ここではレベル6~7の小規模中心地の割合が極めて高いことを示している。また1中心地あたりの都市人口数を求めると、英—1,400, 仏—1,700, 露—1,400, 日—3,000, 中—800, と日本が一番多く、高い集中率を示している。レベル1~5の都市に限ってみれば、英—13,000, 仏—13,000, 露—9,400, 日—16,000, 中—17,000, と日・中の集中率が高く、ロシアのそれが低いことが分る。

次に各国の都市網の効率をみるために、各レベルごとの分布状況が比べられる。まずレベル7の中心地数のレベル6のそれに対する比率を求めると、英—1.8 : 1, 仏—1.7 : 1, 露—3.6 : 1, 日—2.5 : 1, 中—4 : 1, と英・仏が一番低く、これは1つのレベル6中心地をわずか1.7~1.8のレベル7中心地で維持していることを表わしており、最もローカルなレベルでの物資の上方への動きの活発なこと、すなわちこのレベルでの都市網の効率の大きいことを示してい

る。ここでは露・中が最も効率が悪い。同様にレベル6の中心地数のレベル5のそれにたいする比率をみると、英—4.3:1, 仏—3:1, 露—1.4:1, 日—1.6:1, 中—5.5:1で、露・日の効率が高く、逆に中・英が低い。レベル5の中心地数とレベル4のそれとの比は、英—10.7:1, 仏—4.8:1, 露—7.5:1, 日—4.2:1, 中—5.5:1, と日・仏が効率大で、英・露が最低ということができる。後二者の比率において英の都市網の効率の低いのは、英ではレベル1(ロンドン)の発展が相対的に異常に高く(全都市人口の約半分が集中), そのためレベル4~5(とくに前者)の中規模都市の発展が相対的に弱かったからで、特殊事情といってよい。この英を除けば、総じて露・中の都市発展の効率が低いということができる。

さて以上の検討から各国の都市発展の特徴がある程度浮んでくる。まずロシアは人口に比し中心地数が少なく(日本と並んで最下位), しかもレベル7の比率が大きい(中国につぐ)。都市人口のうち約半数がレベル5都市に住んでいることは、この国の都市発展の中心が小都市(郷都市 *uezd-city*)にあることを示している。総じて都市発展は5国のうちでは弱い方に位置している。

日本は人口比での中心地数の少ないことでロシアに似ているが、都市人口率(17~18%)の高いこと(英につぐ), レベル1~5の中心地が全中心地の21%(最高), レベル1~3の都市人口が全都市人口の51%(中国の52%につぐ)で、大都市の発展が顕著であること, 都市網の効率が既述の如く高いこと, などから、総じて非常に高い発展ぶりを示している。

続いて中国は下位レベルの中心地から上位レベルのそれへの物資移動が最も不効率であること, 人口比の中心地数は少なくない(3位)が, その圧倒的部分(76%)がレベル7のそれであることなどから, レベル1~3の大都市人口率が高い(全都市人口の52%)にもかかわらず都市発展の効率の悪さが目立つ。

英・仏は人口比での中心地数が多く, 都市人口率が高いことなど類似の傾向が強く, 上に述べた特殊事情を別にすれば, 日本と並んで高い都市発展をとげているといえる。両国ともレベル2(英はレベル3も)の都市を欠いているが, これはレベル1の大都市(ロンドン, パリ)のほかに大規模都市を維持するに

足る人口数を有していないことの現われである。

かくして本書の中心テーマ、ロシアの「後進性」について結論的に述べるならば、ロシアは18世紀初頭までは他の四国に比して明らかに遅れをとっており、その後もわずかに中国に追いついたものの、英・仏・日との比較ではその「後進性」は確認されたことになる。だがロシアはその発展の歩みを最も遅く始めており、それ以後は不断に「先進」諸国との差をちぢめてきており、一段階から次の段階への移行のテンポは最も早く、日本のそれすらも上回っている。それゆえわれわれは、ロシアのこのダイナミックな発展ぶり、それが18世紀にはすでに「先進国」の仲間入りをしたという事実から、ロシアの「後進性」という観念を「和らげ」なければならない。普通ロシア都市未発達の証拠として、都市自治組織の未成熟、木造建物が中心の都市の無秩序な外観、都市における農奴の存在などが挙げられるが、自治組織の未成達は国家権力の集権化の程度と関わる問題で、直接「後進性」の問題とは関わらず、木造か石造かの問題も素材と建築法の違いではあっても、社会発展の程度とは必ずしも関連しない。むしろ都市の土地利用度が重要であり、ロシアでも時とともに都市域は人口密度を増していった。最後に農奴制が都市発展を妨げたかどうかは即断できず、農奴制もそれなりに資源・人員を動員する方途であった、とされるのである。

6

以上に本書の内容を紹介してきたが、最後に本書のもつ意義について考えてみよう。

本書は、ロシアの「後進性」がどこと比較して、またどの程度においてなのかを明らかにしようとしている点で、すでに、従来の漠然とした、過度に一般的な諸研究に比しすぐれているといえるが、その最大の意義は、その課題を独自の方法を用いて行なっているところに求められるであろう。著者は、urban networks approach とよばているこの方法を、産業化以前のロシア史全体に適用することにより、ロシア史の一貫した分析を可能ならしめている。これは、従来の諸研究がロシアの「後進性」やロシア史の「独自性」などについて触れる場合、個々の事実や要因の列挙に留まっていたことに比し大きな前進である。

著者はこの方法を用いて何よりも前近代社会一般の発展の様相と段階とを明らかにしており、それによってロシアを他の国々と比較する前提をつくりえたのであった。

ロシアを一国史的観点からではなく、従来にみられないほどの規模での比較史的観点からとりあげたことも本書のもつすぐれた点の一つである。こうした観点からのみ、ロシアの「後進性」あるいは「独自性」などのテーマが真に解明されることは言うまでもない。ただ都市発展の一つの類型を代表していると思われる、中世ドイツのそれにまったく考慮が払われていないのはどういうことであろうか。

上の方法はまた、すぐれて歴史的であることから、時代区分の手段としても適用できる。この小文ではこの点に十分にふれることはできなかったが、実はこの時代区分論も本書のテーマの一つである。著者はこれまでの三段階区分法（古代、中世、近世）や、奴隷制、封建制、資本制云々のマルクス主義的区分の相対性や不明確さに比し、都市網の充足度に基づく自己の7段階区分法の優越性を力説しているが、とくにキエフ期から19世紀に至るまでを封建制期とし、この長期にわたる封建制期の小区分のための有効な方法の見出されないままになっているロシア史については、著者の提案は傾聴に値するものをもっている。

他方この方法がいくつかの弱点をもっていることも否定できない。まず社会の発展を都市網の発展のみで把えきれるかどうかが問題である。都市網の発展は、著者自身述べるように、都市人口の増大（urbanization）、商工業の発展（専門化、分業化 commercialization）、政治経済圏の拡大と統合力強化（centralization）などと密接に関連しており、その意味では広汎な諸現象を集約的に表現するものとみることもできるが、生産のあり方、技術水準、社会関係、政治構造などにたいして考慮は一切なされていない。この方法はまた、都市発展の量的側面はよく把握しえているのにたいし、質的側面は効果的に表現しえていないように思われる。西欧中世都市の発展については、とくにその団体的性格（ウェーバー）とか、農村との分離の原則とかが強調される場合が多いの

であるが、こうした側面はほとんどまったく無視されている。これが従来の方法にたいする著者の批判的態度からきていることは疑いないが、著者の提起する方法のみをもってしては、各社会の都市の相違が十分にとらえきれないということはやはり指摘されねばなるまい。このことは、この方法がもっぱら人口動態に基づいていることとも関連してくる。すなわち、人口数が多くなるにつれて各中心地のレベルは上がって行くのであるが、同一レベルの中心地は、どのような社会・環境に属していようとも、本質的には同一の性格をもつものとされているのである。従ってこの方法は、各社会の類似性を明らかにすることには適しているが、その性格の相違をさぐるためには十分でないように思われる。同様のことは、各時代ごとの相違を知ろうとする場合にも言える。人口数は時代とともに増加するのが常態であったから、それに基づいて都市網も不断に発展、複雑化してきたことになる。従って歴史の展開は一貫した直線的発展の相の下にとらえられ、時代間の断絶だとか、異質のエLEMENTの出現とかは切りすてられることになる。

ところでこの方法の基礎ともいべき人口動態の算定の仕方について、その他の様々なデータの扱い方とともに、若干の不安がのこる。従来ロシアの都市人口は過度に低く見積られる傾向があったが、著者は18世紀末のそれを（B. カブザンなどに依拠して）8%以上（通説は3~4%）とするなど、一般に高く評価しすぎているように見える。これはキエフ時代のキエフ、モスクワ時代のモスクワなどについても同様で、方法そのものの問題ではないが、本書の基本に関わるものだけに、慎重さを要するところであろう。さらにロシアを7地区に分ける場合の区分の仕方など問題は残るが、ここでは触れられない。

以上にいくつかの疑点をあげはしたが、それにもかかわらず、本書がわれわれに大きな刺激を与えずにおかないであろうことは疑いない。そのユニークな方法、比較史的接近、社会をトータルにとらえようとする社会学的手法などが本書のすぐれた特徴といえるであろう。なお蛇足ながら、著者は専門のロシア研究者ではないが、ロシア都市研究文献を広く渉猟していることを付記しておきたい。